

付属統計図表

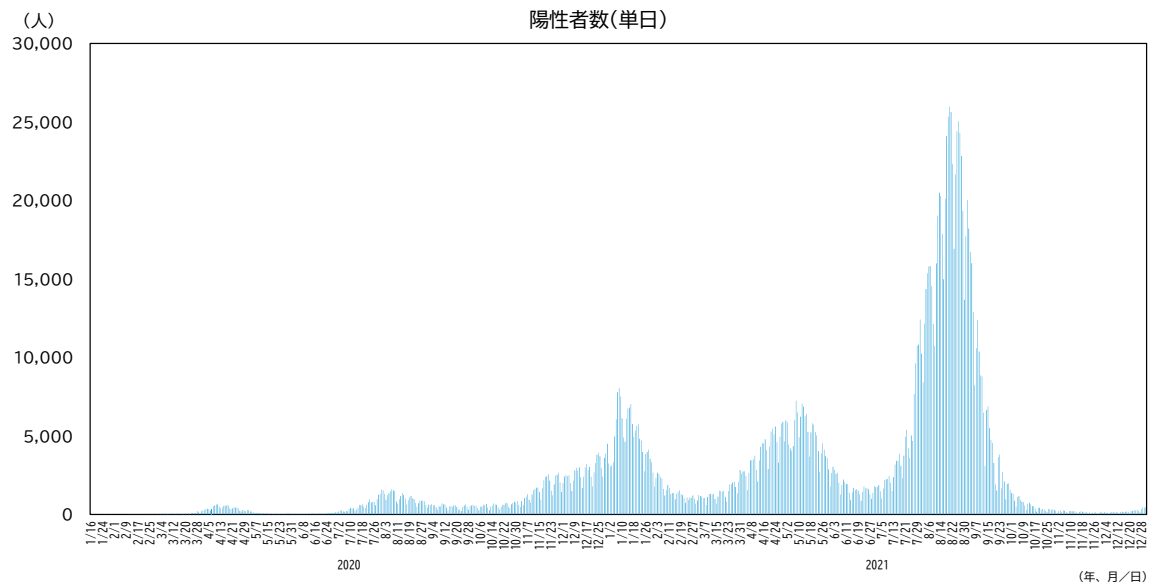
付1-(1)-1表 新型コロナウイルス感染症をめぐる主な動き

	新型コロナウイルス感染症をめぐる主な動き	緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の適用状況
2020年		
1月	15日 国内で初の感染者を確認 30日 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部を設置	
2月	1日 中国湖北省に滞在歴がある外国人等を対象に上陸拒否とする措置を開始(対象地域は順次拡大し最大162の国・地域となった) 13日 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(財政措置153億円)を決定 26日 全国規模のイベントの中止、延期、規模縮小等の対応を要請 27日 小中学校、高校等に3月2日から春休みまでの臨時休校を要請	
3月	10日 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾(財政措置4,308億円、金融措置1.6兆円)を決定 13日 新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正 24日 東京オリンピック・パラリンピックの1年延期を決定 26日 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型コロナウイルス感染症対策本部設置	
4月	20日 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(国費33.9兆円、事業規模117.1兆円)※4月7日の決定を変更 特別定額給付金事業の実施を発表(支給開始時期は自治体によって異なる) 30日 令和2年度補正予算(第1号)が成立	7日 緊急事態宣言の発出(対象地域:首都圏、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県、期限:5月6日) 16日 緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大
5月		4日 緊急事態宣言の期限を5月末まで延長 14日 緊急事態宣言の対象地域を縮小(北海道、首都圏、関西3府県(京都府、大阪府、兵庫県)の8都道府県を除く39県を解除) 21日 緊急事態宣言の対象地域を縮小(関西3府県を解除) 25日 緊急事態宣言の全面解除
6月	12日 令和2年度補正予算(第2号)が成立 19日 都道府県をまたぐ移動について全国的に緩和	
7月	22日 Go To トラベル事業の開始	
8月	28日 「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」を決定(検査体制、医療提供体制の確保・拡充等)	
9月		
10月	1日 Go Toイート事業の開始 東京都でGo To トラベル事業の開始	
11月	1日 外国人の上陸拒否にかかる対象について計9か国・地域を除外 12日 催物の開催制限を2021年2月末まで継続する方針を決定	
12月	2日 改正予防接種法成立 8日 国民の命と健康を守る安心と希望のための総合経済対策(国費30.6兆円、事業規模73.6兆円)を決定 28日 Go To トラベル事業の全国一斉停止	
2021年		
1月	14日 外国人の新規入国の原則停止 28日 令和2年度補正予算(第3号)が成立	7日 緊急事態宣言の発出(対象地域:首都圏、期限:2月7日) 13日 緊急事態宣言の対象地域を拡大(愛知県、岐阜県、関西3府県、福岡県、栃木県の7府県を追加、期限:2月7日)
2月	3日 まん延防止等重点措置の創設などを含む改正新型インフルエンザ等対策特別措置法成立 14日 ファイザー社製のワクチンを特例承認 17日 医療従事者等向けにワクチンの先行接種開始	2日 緊急事態宣言の期限を3月7日まで延長(栃木県を除く10都府県) 8日 緊急事態宣言の対象地域を縮小(栃木県を解除) 28日 緊急事態宣言の対象地域を縮小(愛知県、岐阜県、関西3府県、福岡県を解除)
3月	26日 令和3年度予算が成立	5日 緊急事態宣言の期限を3月21日まで再延長(首都圏) 21日 緊急事態宣言の解除(首都圏)
4月	12日 高齢者等を優先接種対象に一般向けワクチン接種開始 20日 国内で初めてデルタ株を確認	5日 まん延防止等重点措置の発出(対象地域:大阪府、兵庫県、宮城県の3府県、期限:5月5日) 12日 まん延防止等重点措置の対象地域を拡大(東京都、京都府、沖縄県の3都府県の追加、期限:東京都は5月11日、京都府及び沖縄県は5月5日) 20日 まん延防止等重点措置の対象地域を拡大(千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県の4県の追加、期限:5月11日) 23日 まん延防止等重点措置の期限を5月11日まで延長(宮城県、沖縄県の2県) 25日 緊急事態宣言の発出(対象地域:東京都、関西3府県の4都府県、期限:5月11日) まん延防止等重点措置の対象地域を拡大(愛媛県の追加)

	新型コロナウイルス感染症をめぐる主な動き	緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の適用状況
5月	21日 アストラゼネカ社製及びモデルナ社製のワクチンを特例承認 24日 ジョンソン・エンド・ジョンソン社製ワクチンを特例承認 自衛隊大規模センター等でのワクチン接種開始	7日 緊急事態宣言の期限を5月31日まで延長（東京都、関西3府県） まん延防止等重点措置の期限を5月31日まで延長（埼玉県、千葉県、神奈川県、愛媛県、沖縄県） 9日 まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（北海道、岐阜県、三重県の3道県の追加、期限：5月31日） 11日 まん延防止等重点措置の対象地域を縮小（宮城県を解除） 12日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（愛知県、福岡県の2県の追加、期限：5月31日） 16日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（北海道、岡山県、広島県の3道県の追加、期限：5月31日） まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（対象地域：群馬県、石川県、熊本県の3県の追加、期限：6月13日） 22日 まん延防止等重点措置の対象地域を縮小（愛媛県を解除） 23日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（沖縄県の追加、期限：6月20日） 28日 緊急事態宣言の期限を6月20日まで再延長（北海道、東京都、愛知県、関西3府県、岡山県、広島県、福岡県の9都道府県） まん延防止等重点措置を6月20日まで再延長（埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県の5県）
6月	21日 ワクチンの職域接種の開始	13日 まん延防止等重点措置の対象地域を縮小（群馬県、石川県、熊本県の3県を解除） 17日 緊急事態宣言の期限を7月11日まで延長（沖縄県） まん延防止等重点措置の期限を7月11日まで再延長（埼玉県、千葉県、神奈川県） 20日 緊急事態宣言の対象地域を縮小（北海道、東京都、愛知県、関西3府県、岡山県、広島県、福岡県の9都道府県） まん延防止等重点措置の対象地域を縮小（岐阜県、三重県の2県） 21日 まん延防止等重点措置へ移行（北海道、東京都、愛知県、関西3府県、福岡県の7都道府県）
7月	23日 東京オリンピック開催（～8月8日） 31日 高齢者のワクチンの2回目接種率おむね8割を達成	8日 緊急事態宣言の期限を8月22日まで延長（沖縄県） まん延防止等重点措置の期限を8月22日まで再延長（埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府） 11日 まん延防止等重点措置の対象地域を縮小（北海道、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県の5道府県の解除） 12日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（対象地域：東京都、期限：8月22日） 30日 緊急事態宣言の期限を8月31日まで延長（東京都、沖縄県）
8月	24日 東京パラリンピック開催（～9月5日）	2日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府の4府県の追加、期限：8月31日） まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（北海道、石川県、京都府、兵庫県、福岡県の5道府県の追加、期限：8月31日） 8日 まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県、熊本県の8県の追加、期限：8月31日） 17日 緊急事態宣言の期限を9月12日まで延長（首都圏、大阪府、沖縄県） まん延防止等重点措置の期限を9月12日まで延長（北海道、福島県、石川県、愛知県、滋賀県、熊本県） 20日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県の7府県を追加、期限：9月12日） まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（宮城県、富山県、山梨県、岐阜県、三重県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、鹿児島県の10県の追加） 25日 まん延防止等重点措置の期限を9月12日まで延長（福島県、富山県、石川県、山梨県、香川県、愛媛県、熊本県、鹿児島県） 27日 緊急事態宣言の対象地域を拡大（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県の8道県の追加） まん延防止等重点措置の対象地域を拡大（高知県、佐賀県、長崎県、宮崎県の4県の追加、期限：9月12日）
9月	12日 ワクチンの2回目接種率が全国民の50%超	9日 緊急事態宣言の期限を9月30日に延長（北海道、茨城県、栃木県、群馬県、首都圏、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県の19都道府県） まん延防止等重点措置の期限を9月30日まで延長（福島県、石川県、香川県、熊本県、宮崎県、鹿児島県） 13日 緊急事態宣言からまん延防止等重点措置へ移行（対象地域：宮城県、岡山県の2県、期限：9月30日） 30日 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除
10月	26日 ワクチンの2回目の接種率が全国民の70%超	
11月	8日 外国人の新規入国制限の見直し 12日 「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」の決定（ワクチン接種、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの強化等） 19日 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（国費43.7兆円、事業規模78.9兆円）を決定 30日 国内で初めてオミクロン株を確認	
12月	1日 ワクチンの3回目接種開始 20日 令和3年度補正予算成立 24日 経口薬「モルヌピラビル」を特例承認	

資料出所 各種報道、政府資料等をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付1-(1)-2図 新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の推移



資料出所 厚生労働省資料をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 各報告日時点の集計値を記載しているため、各自治体のホームページ等で公表されている数値と異なる場合がある。
- 2) チャーター便を除く国内事例については、令和2年5月8日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。
- 3) 国内事例には、空港検疫にて陽性が確認された事例を国内事例としても公表している自治体の当該事例数は含まれていない。

付1-(2)-1表 地域別有効求人倍率の動向

		全国計	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
2018	I	1.59	1.19	1.52	1.62	1.56	1.83	1.82	1.55	1.72	1.44
	II	1.60	1.17	1.53	1.63	1.60	1.86	1.87	1.57	1.75	1.46
	III	1.63	1.20	1.54	1.66	1.61	1.90	1.88	1.63	1.79	1.48
	IV	1.63	1.19	1.53	1.64	1.60	1.87	1.86	1.63	1.79	1.46
2019	I	1.63	1.24	1.53	1.62	1.58	1.84	1.87	1.61	1.80	1.45
	II	1.62	1.24	1.50	1.63	1.60	1.85	1.86	1.62	1.81	1.46
	III	1.59	1.25	1.46	1.62	1.56	1.81	1.81	1.61	1.78	1.45
	IV	1.58	1.24	1.44	1.59	1.51	1.75	1.72	1.59	1.75	1.42
2020	I	1.44	1.17	1.33	1.46	1.40	1.58	1.49	1.46	1.62	1.30
	II	1.20	1.02	1.16	1.23	1.22	1.35	1.23	1.21	1.40	1.11
	III	1.05	0.96	1.08	1.01	1.06	1.21	1.03	1.05	1.26	1.01
	IV	1.05	0.97	1.11	0.97	1.09	1.22	1.03	1.02	1.22	1.01
2021	I	1.09	0.97	1.17	0.98	1.17	1.30	1.10	1.05	1.26	1.05
	II	1.11	1.01	1.23	0.98	1.24	1.38	1.16	1.06	1.32	1.10
	III	1.15	1.01	1.30	1.01	1.29	1.45	1.25	1.07	1.34	1.13
	IV	1.17	1.01	1.30	1.01	1.28	1.48	1.26	1.07	1.36	1.14

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 数値は四半期の受理地別有効求人倍率(季節調整値)。

2) 各ブロックの構成県は、以下のとおり。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北関東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

付1-(2)-2表 地域別完全失業率の動向

		全国計	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
2018	I	2.47	3.0	2.6	2.6	2.0	2.1	2.0	2.8	2.2	2.9
	II	2.37	2.9	2.5	2.5	2.1	1.9	1.8	2.7	2.3	2.6
	III	2.43	3.0	2.6	2.4	2.2	1.9	1.8	2.9	2.3	2.6
	IV	2.47	2.9	2.4	2.4	2.5	2.1	1.7	3.1	2.4	2.7
2019	I	2.47	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	1.8	2.8	2.4	2.9
	II	2.33	2.8	2.2	2.3	2.6	2.0	1.9	2.7	2.4	2.4
	III	2.33	2.2	2.5	2.2	2.3	1.9	1.9	2.4	2.3	2.7
	IV	2.30	2.4	2.7	2.2	2.0	1.9	2.0	2.4	2.2	2.6
2020	I	2.43	2.5	2.4	2.5	2.5	2.0	2.0	2.8	2.3	2.7
	II	2.73	3.1	3.0	3.0	2.3	2.2	2.1	2.9	2.3	3.0
	III	2.97	2.9	3.0	3.2	2.5	2.2	2.6	3.1	2.6	3.0
	IV	3.03	3.3	3.0	3.2	2.6	2.5	2.5	3.2	2.8	3.1
2021	I	2.87	3.0	3.0	2.9	2.8	2.6	2.6	3.2	2.5	3.1
	II	2.87	2.7	2.9	3.1	2.9	2.0	2.6	3.2	2.5	3.1
	III	2.80	3.5	2.6	3.0	2.5	2.2	2.2	3.0	2.4	2.8
	IV	2.73	3.0	2.5	3.0	2.6	2.2	2.3	2.9	2.3	2.6

資料出所 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 数値は四半期の季節調整値。

2) 全国の完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて単純平均したもの。

3) 各ブロックの構成県は、以下のとおり。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北関東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

付1-(2)-3表 産業別の雇用者数 前年同月差

(前年同月差、万人)

年	月	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他	総数
2019	1	-29	9	18	13	6	4	7	11	18	22	79
	2	-3	-9	18	4	-23	7	8	48	11	33	94
	3	7	-20	-1	1	20	1	1	41	2	30	82
	4	10	1	-6	5	6	2	-2	15	15	3	49
	5	7	4	-5	10	2	11	4	-11	17	29	68
	6	-8	16	9	21	9	-11	7	5	2	39	89
	7	-7	21	21	14	-40	-11	11	11	28	40	88
	8	1	25	16	11	-39	2	9	7	13	33	78
	9	-8	10	4	7	-35	29	0	20	-3	34	58
	10	-2	-17	-8	5	-9	12	6	14	8	47	56
	11	13	0	13	-8	7	-4	-4	-10	8	55	70
	12	13	3	20	-8	14	11	-5	1	1	36	86
20	1	-8	10	16	-9	19	-1	-3	35	1	11	71
	2	12	-8	-3	-2	47	3	-4	30	1	-6	70
	3	4	-16	4	12	22	-7	3	42	-5	9	68
	4	-15	-9	19	17	-25	-36	-8	19	-4	12	-30
	5	-8	-22	14	14	-33	-27	-29	7	17	1	-66
	6	-23	-7	1	-12	-23	-35	-22	5	12	16	-88
	7	-23	-4	5	-7	-17	-26	-18	-5	-19	28	-86
	8	-18	-47	11	-10	-12	-30	-11	10	-2	36	-73
	9	-5	-36	19	-7	5	-47	1	15	0	5	-50
	10	2	14	8	3	6	-37	-7	14	1	-39	-35
	11	-5	-14	15	3	4	-25	8	25	1	-27	-15
	12	10	-5	15	1	-14	-37	-8	32	-16	-24	-46
21	1	19	-9	4	13	-20	-42	-13	30	-15	0	-33
	2	-10	-23	8	3	1	-47	-5	23	-11	34	-27
	3	-9	0	21	-8	1	-42	-7	18	-10	9	-27
	4	0	9	14	-12	5	-15	-3	35	1	3	37
	5	-7	-5	10	-16	11	-9	-1	48	13	0	44
	6	-6	6	27	0	48	10	-9	7	12	-30	65
	7	-6	-1	8	6	66	1	-12	2	5	-6	63
	8	-12	16	10	-3	22	-20	-7	28	-1	4	37
	9	-2	-1	18	-3	2	-26	-23	24	7	30	26
	10	-11	5	22	15	-27	-35	-26	17	6	23	-11
	11	-31	-19	24	19	-7	-16	-28	17	1	-4	-44
	12	-28	-2	15	8	-5	-9	-3	17	5	7	5

資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括官室にて作成

(注) 1) 数値は原数値。

2) 「その他」は、「農、林、漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「教育、学習支援業」「公務」「分類不能の産業」の合計。

付1-(2)-4表 産業別の雇用者数 前年同月比

(前年同月比、%)

年	月	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他	総数
2019	1	-6.94	0.80	8.96	3.88	0.51	0.84	3.35	1.29	4.30	1.78	1.24
	2	-0.74	-0.97	8.78	1.20	-2.39	1.72	3.93	6.22	2.53	2.62	1.48
	3	1.73	-2.03	-0.47	0.31	1.95	0.28	0.55	5.21	0.50	2.24	1.29
	4	2.46	0.00	-2.75	1.57	0.50	0.56	-1.06	1.76	3.86	0.00	0.73
	5	1.74	0.29	-2.29	3.07	0.10	3.19	2.08	-1.47	4.49	2.10	1.05
	6	-2.14	1.39	3.88	6.06	0.83	-3.01	3.72	0.49	0.50	3.21	1.40
	7	-1.92	1.90	9.48	3.99	-4.13	-3.00	5.98	1.20	7.24	3.23	1.36
	8	0.00	2.37	7.28	3.07	-3.97	0.55	5.06	0.73	3.29	2.69	1.21
	9	-2.14	0.88	1.46	1.83	-3.54	8.08	0.00	2.37	-0.74	2.68	0.85
	10	-0.73	-1.80	-4.07	1.22	-0.99	3.20	3.17	1.60	2.03	3.75	0.83
	11	2.94	-0.10	5.88	-2.67	0.61	-1.08	-2.13	-1.33	2.01	4.33	1.05
	12	3.07	0.20	9.18	-2.63	1.32	3.06	-2.69	0.00	0.24	2.89	1.34
20	1	-2.31	0.89	6.85	-2.87	1.82	-0.28	-1.62	4.33	0.24	0.80	1.08
	2	2.75	-0.88	-1.79	-0.89	4.70	0.85	-2.16	3.61	0.25	-0.48	1.07
	3	0.73	-1.68	1.40	3.37	2.11	-1.94	1.65	5.07	-1.23	0.65	1.03
	4	-3.84	-1.10	8.49	4.94	-2.58	-10.08	-4.30	2.22	-0.99	1.05	-0.60
	5	-2.20	-2.35	6.10	3.87	-3.41	-7.58	-14.80	0.75	4.29	0.08	-1.22
	6	-5.60	-0.78	0.47	-3.43	-2.47	-9.86	-11.28	0.49	3.01	1.01	-1.56
	7	-5.64	-0.49	2.16	-2.06	-1.89	-7.30	-9.23	-0.71	-4.58	1.96	-1.52
	8	-4.32	-4.62	4.98	-2.98	-1.34	-8.20	-5.88	1.09	-0.49	2.62	-1.31
	9	-1.21	-3.61	9.13	-2.10	0.41	-12.11	0.54	1.71	0.00	0.16	-0.93
	10	0.25	1.22	4.25	0.90	0.40	-9.82	-3.59	1.33	0.00	-3.31	-0.79
	11	-1.19	-1.57	7.41	0.91	0.20	-6.85	4.35	2.69	0.00	-2.62	-0.48
	12	2.48	-0.69	7.08	0.30	-1.70	-9.97	-4.42	3.58	-4.10	-2.26	-0.98
21	1	5.00	-1.08	1.71	3.85	-2.18	-11.73	-7.14	3.42	-3.87	-0.32	-0.73
	2	-2.68	-2.47	3.65	0.60	-0.20	-13.45	-2.76	2.40	-2.95	2.32	-0.73
	3	-2.41	-0.30	9.68	-2.37	-0.10	-11.90	-4.32	1.77	-2.99	0.56	-0.68
	4	-0.25	0.70	6.09	-3.53	0.31	-4.98	-1.69	3.99	0.00	-0.24	0.37
	5	-1.75	-0.80	4.87	-4.58	1.04	-3.04	-1.20	5.68	2.66	-0.40	0.51
	6	-1.55	0.39	12.56	0.00	4.75	2.81	-5.20	0.73	2.43	-2.70	0.86
	7	-1.82	-0.30	2.97	1.81	6.86	0.00	-7.34	0.00	1.01	-0.61	0.84
	8	-2.51	2.22	5.17	-0.31	2.83	-5.65	-3.41	3.96	0.00	0.77	1.14
	9	0.00	0.51	8.81	-0.31	0.71	-7.33	-11.76	3.48	2.00	2.92	0.97
	10	-1.96	1.20	10.41	5.06	-2.09	-9.46	-13.30	2.87	1.99	2.47	0.47
	11	-6.99	-1.20	10.78	6.34	-0.10	-4.41	-14.06	2.85	0.74	0.63	-0.05
	12	-6.30	0.49	6.61	2.99	0.20	-2.40	-1.16	2.86	1.76	1.36	0.75

資料出所 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括官室にて作成

(注) 1) 数値は原数値。

2) 「その他」は、「農、林、漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「教育、学習支援業」「公務」「分類不能の産業」の合計。

付1-(2)-5表 産業別の新規求人 前年同月差

(前年同月差、人)

年	月	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	医療,福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他	合計
2019	1	5,354	485	-465	4,075	986	2,493	-1,097	11,787	3,581	1,417	28,616
	2	4,271	-3,444	320	525	4,161	1,368	-96	9,373	1,441	3,465	21,384
	3	-1,290	-10,798	-1,040	-1,809	-14,522	-5,417	-3,258	-1,736	-15,316	-5,923	-61,109
	4	4,464	-4,517	-527	1,197	-6,018	891	-3,051	10,134	-3,931	-1,648	-3,006
	5	-1,624	-8,590	-844	269	-1,536	2,615	-4,278	3,426	-10,515	-2,708	-23,785
	6	-16	-12,600	-1,117	-2,915	-8,398	-4,599	-912	3,512	-12,381	-1,005	-40,431
	7	6,004	-5,921	1,248	956	673	5,775	-1,020	17,638	-2,812	956	23,497
	8	-1,887	-16,378	-1,638	-4,477	-13,347	-1,080	-3,137	-1,255	-10,931	-3,674	-57,804
	9	294	-11,288	381	97	-4,325	-2,329	-360	9,440	-7,448	1,350	-14,188
	10	2,015	-17,693	-2,114	-5,428	-8,177	1,155	-1,666	7,576	-12,814	-5,456	-42,602
	11	-3,351	-18,742	-1,125	-3,907	-14,023	-539	-1,220	-3,844	-17,159	-1,087	-64,997
	12	2,958	-10,213	-46	-581	-708	-960	-193	14,206	-2,965	16,996	18,494
20	1	-9,839	-27,671	-5,104	-13,186	-33,977	-18,375	-6,225	-21,435	-32,834	-916	-169,562
	2	-9,243	-24,333	-3,378	-7,597	-26,063	-9,983	-7,508	-16,400	-28,907	-6,390	-139,802
	3	-4,955	-21,103	-2,143	-7,863	-20,015	-16,896	-5,938	-7,536	-22,538	-6,132	-115,119
	4	-12,716	-37,802	-9,342	-17,822	-47,290	-40,776	-15,368	-48,330	-47,852	-29,871	-307,169
	5	-8,369	-38,043	-8,198	-21,045	-50,676	-47,194	-16,515	-38,810	-46,691	-25,804	-301,345
	6	2,075	-30,271	-4,732	-14,291	-35,054	-24,471	-12,969	-19,720	-27,397	-2,790	-169,620
	7	-8,047	-38,742	-9,284	-17,539	-45,941	-38,586	-12,072	-49,138	-42,887	-17,845	-280,081
	8	-4,532	-33,180	-8,668	-16,446	-46,173	-39,420	-15,088	-35,195	-38,680	-17,944	-255,326
	9	4,585	-24,369	-5,151	-13,871	-36,819	-26,064	-11,581	-17,137	-21,936	-6,740	-159,083
	10	-2,051	-28,155	-7,735	-14,697	-47,379	-35,448	-13,665	-37,264	-33,139	-19,231	-238,764
	11	-3,150	-19,527	-8,472	-14,686	-34,944	-27,178	-11,868	-25,845	-26,712	-20,716	-193,098
	12	4,621	-13,981	-6,372	-12,365	-33,232	-23,452	-9,744	-26,873	-17,868	-26,266	-165,532
21	1	8,287	-8,826	-3,578	-5,291	-20,133	-26,609	-8,480	-11,461	-7,340	-19,296	-102,727
	2	6,818	-7,263	-5,202	-10,444	-28,252	-30,492	-7,930	-17,300	-13,567	-17,162	-130,794
	3	11,799	6,046	-2,377	-3,086	-14,372	-4,104	-4,402	-2,791	7,106	379	-5,802
	4	12,124	18,328	2,438	3,345	7,530	1,270	4,925	22,486	15,801	11,651	99,898
	5	5,086	15,403	873	1,716	-4,835	3,797	4,527	5,801	12,161	4,361	48,890
	6	5,044	22,852	468	4,120	861	-6,217	338	4,609	14,686	-6,033	40,728
	7	3,129	22,827	1,135	4,172	1,518	-435	1,313	16,934	10,358	-3,185	57,766
	8	3,808	21,052	2,729	3,222	1,980	5,033	2,533	10,950	15,174	-183	66,298
	9	4,722	21,659	1,658	2,447	3,012	-4,086	-614	8,947	13,508	-1,200	50,053
	10	2,036	24,289	2,139	4,083	4,058	4,720	2,311	11,114	10,642	3,104	68,496
	11	4,514	22,449	3,292	3,412	3,609	11,910	4,194	14,082	14,739	5,285	87,486
	12	5,373	22,043	3,534	5,932	8,889	6,493	731	16,545	13,664	4,995	88,199

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 「その他」は、「農,林,漁業」「鉱業,採石業,砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業,保険業」「不動産業,物品賃貸業」「学術研究,専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「教育,学習支援業」「公務」「分類不能の産業」の合計。

付1-(2)-6表 産業別の新規求人 前年同月比

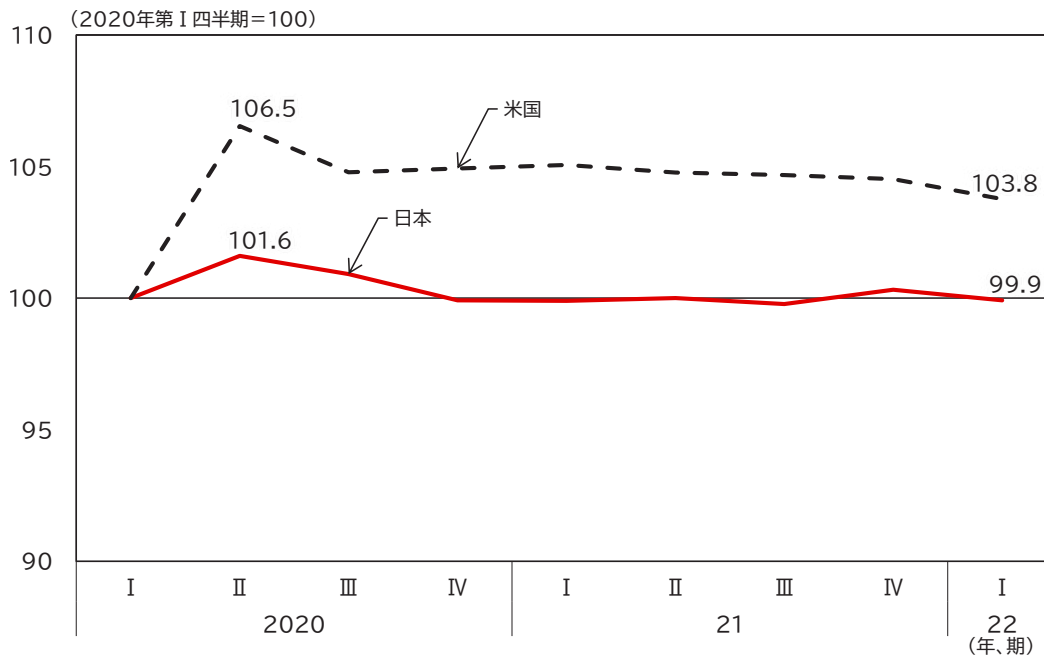
(前年同月比、%)

年	月	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他	合計
2019	1	7.3	0.5	-1.7	7.0	0.7	2.9	-2.8	5.0	2.6	1.2	2.8
	2	5.8	-3.4	1.3	0.9	2.9	1.6	-0.2	4.2	1.1	2.7	2.1
	3	-1.6	-10.4	-4.2	-3.3	-9.8	-6.0	-8.3	-0.8	-11.0	-5.3	-6.0
	4	5.9	-4.6	-2.0	2.1	-4.2	1.1	-8.0	4.8	-2.9	-1.7	-0.3
	5	-2.2	-8.8	-3.3	0.5	-1.1	3.2	-10.3	1.6	-7.8	-2.9	-2.5
	6	0.0	-12.5	-4.5	-5.2	-6.1	-5.2	-2.4	1.6	-9.3	-1.1	-4.2
	7	7.9	-5.9	4.8	1.7	0.5	7.0	-2.8	8.1	-2.1	1.1	2.5
	8	-2.6	-15.9	-6.1	-7.7	-8.9	-1.3	-7.8	-0.6	-8.3	-4.0	-5.9
	9	0.4	-11.0	1.6	0.2	-3.2	-2.8	-1.0	4.5	-6.0	1.6	-1.5
	10	2.5	-15.6	-7.3	-8.0	-5.3	1.3	-4.1	3.2	-8.6	-5.1	-4.0
	11	-4.5	-19.3	-4.2	-6.7	-9.9	-0.7	-3.3	-1.8	-13.1	-1.1	-6.7
	12	4.3	-11.6	-0.2	-1.2	-0.6	-1.3	-0.6	6.8	-2.7	18.3	2.1
20	1	-12.4	-26.1	-18.8	-21.1	-22.5	-20.6	-16.1	-8.6	-23.6	-0.8	-16.0
	2	-11.9	-24.7	-13.1	-13.2	-17.6	-11.8	-18.0	-7.0	-21.0	-4.8	-13.5
	3	-6.4	-22.8	-9.0	-14.6	-15.0	-19.9	-16.6	-3.4	-18.1	-5.8	-12.1
	4	-15.8	-40.3	-36.0	-30.6	-34.8	-47.9	-44.0	-21.7	-36.5	-31.5	-31.9
	5	-11.3	-42.8	-33.6	-37.0	-35.9	-55.9	-44.2	-17.9	-37.7	-28.3	-32.1
	6	2.6	-34.2	-19.7	-26.8	-26.9	-29.4	-34.8	-9.0	-22.6	-3.1	-18.3
	7	-9.8	-40.9	-34.1	-30.7	-33.4	-44.0	-34.5	-21.0	-32.2	-19.4	-28.6
	8	-6.4	-38.3	-34.6	-30.7	-34.0	-49.1	-41.0	-16.0	-32.2	-20.2	-27.8
	9	5.9	-26.7	-21.8	-25.1	-28.3	-32.2	-32.9	-7.8	-18.9	-7.7	-17.3
	10	-2.5	-29.4	-28.6	-23.4	-32.6	-38.2	-35.4	-15.1	-24.3	-19.1	-23.2
	11	-4.4	-24.9	-33.4	-27.1	-27.4	-34.7	-32.9	-12.0	-23.5	-20.3	-21.4
	12	6.5	-18.0	-26.8	-25.2	-28.3	-31.4	-30.8	-12.0	-16.5	-23.9	-18.6
21	1	11.9	-11.3	-16.3	-10.7	-17.2	-37.5	-26.2	-5.1	-6.9	-16.5	-11.6
	2	10.0	-9.8	-23.2	-21.0	-23.2	-41.0	-23.2	-7.9	-12.5	-13.7	-14.6
	3	16.3	8.5	-11.0	-6.7	-12.6	-6.0	-14.8	-1.3	7.0	0.4	-0.7
	4	17.9	32.8	14.7	8.3	8.5	2.9	25.2	12.9	19.0	17.9	15.2
	5	7.8	30.3	5.4	4.8	-5.3	10.2	21.7	3.3	15.8	6.7	7.7
	6	6.2	39.3	2.4	10.5	0.9	-10.6	1.4	2.3	15.6	-6.9	5.4
	7	4.2	40.8	6.3	10.6	1.7	-0.9	5.7	9.2	11.5	-4.3	8.3
	8	5.8	39.3	16.7	8.7	2.2	12.3	11.7	5.9	18.7	-0.3	10.0
	9	5.7	32.4	9.0	5.9	3.2	-7.5	-2.6	4.4	14.3	-1.5	6.6
	10	2.5	35.9	11.1	8.5	4.1	8.2	9.3	5.3	10.3	3.8	8.7
	11	6.6	38.0	19.5	8.6	3.9	23.3	17.3	7.5	16.9	6.5	12.3
	12	7.1	34.6	20.4	16.2	10.6	12.7	3.3	8.4	15.1	6.0	12.2

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

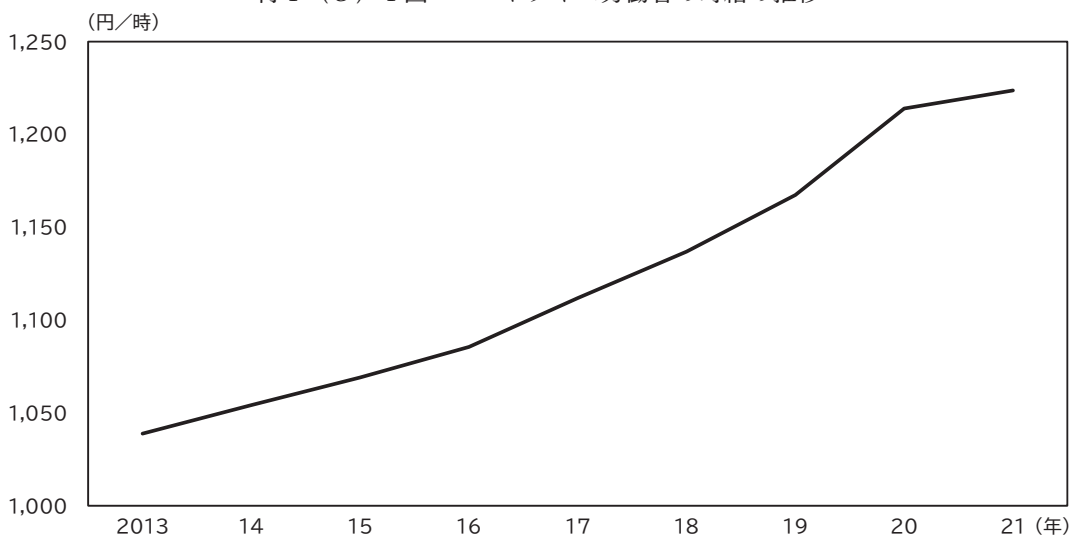
(注) 「その他」は、「農、林、漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「教育、学習支援業」「公務」の合計。

付1-(2)-7図 日米の非労働力人口の推移



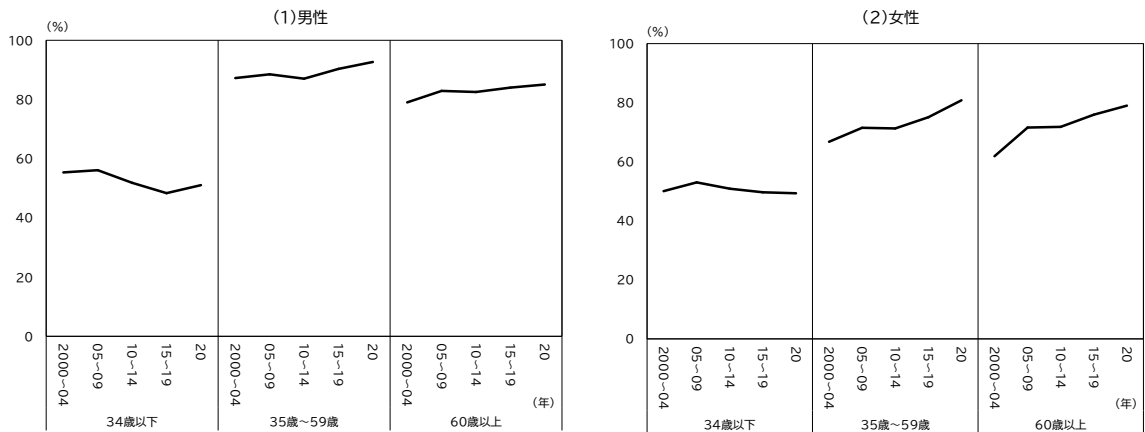
資料出所 OECD.Statをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) データは季節調整値。

付1-(3)-1図 パートタイム労働者の時給の推移



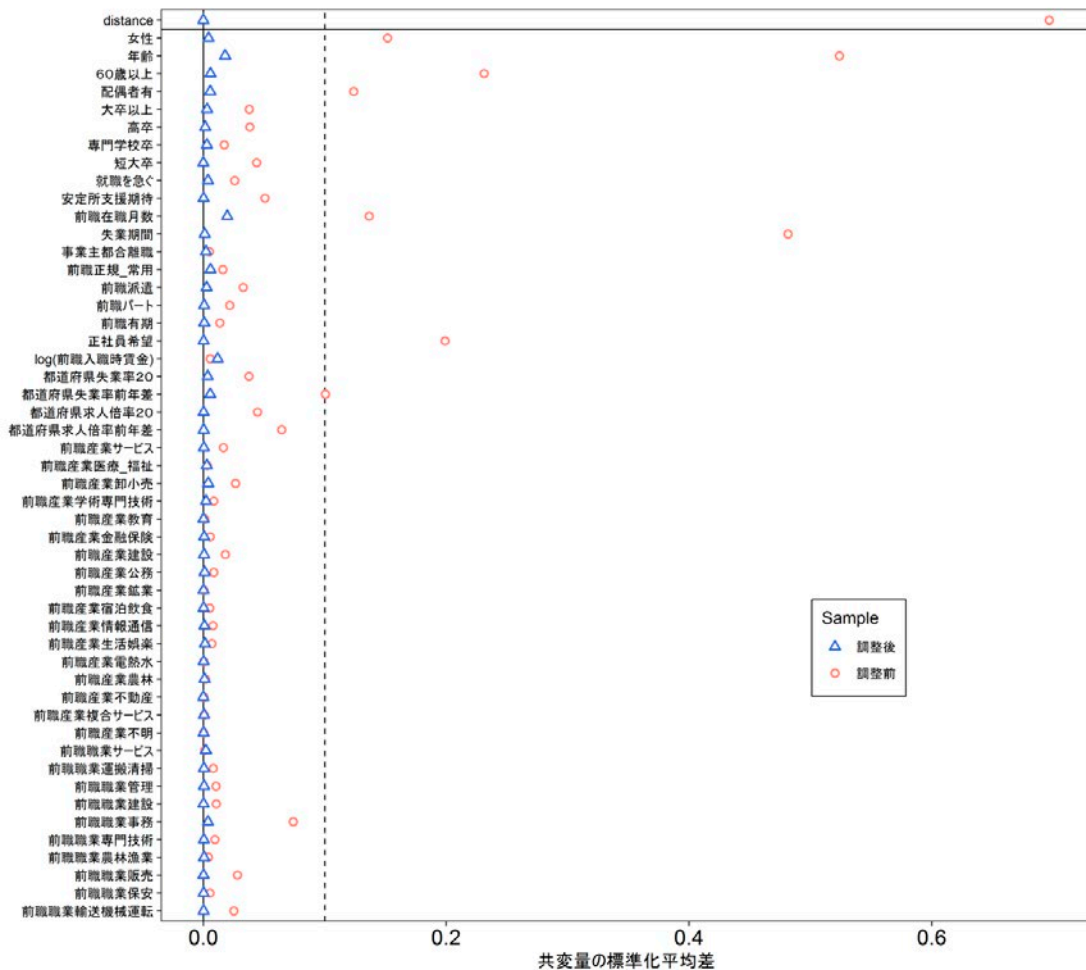
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上の値を示している。
 2) パートタイム労働者の所定内給与指数、所定内労働時間指数にそれぞれの基準数値(2020年)を乗じ、100で除し、時系列接続が可能となるように修正した実数値を用いている。

付2-(2)-1図 男女別・年齢階級別にみた入職者に占める転職入職者の割合の推移



資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

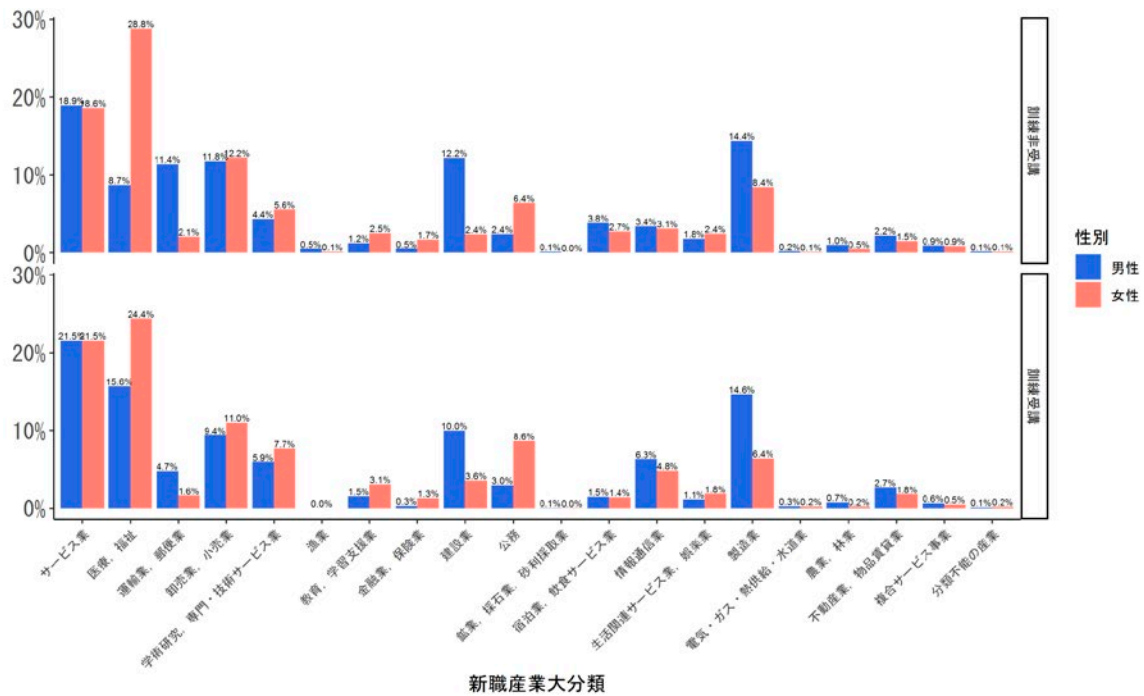
付2-(4)-1図 傾向スコアマッチングによる共変量のバランス



資料出所 厚生労働省行政記録情報（雇用保険・職業紹介・職業訓練）をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 傾向スコアマッチングによる調整前と調整後における、訓練受講グループと訓練非受講グループの各共変量の標準化平均差の絶対値を示している。

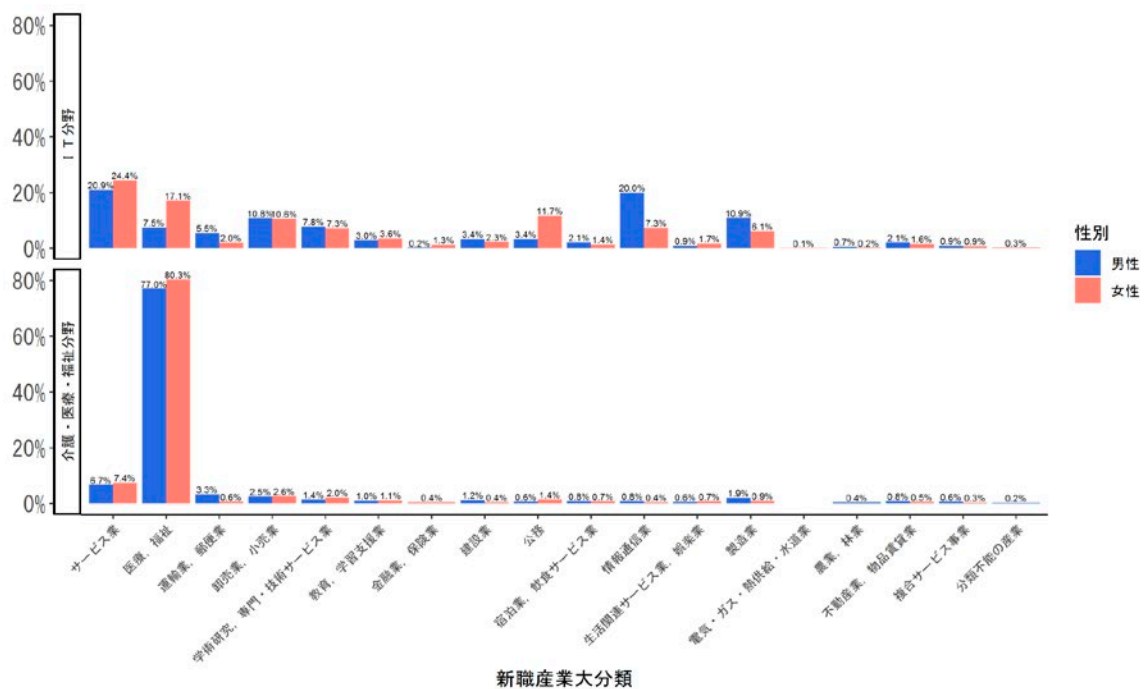
付2-(4)-2図 訓練受講の有無別・男女別の再就職者の新職産業別割合



資料出所 厚生労働省行政記録情報（雇用保険・職業紹介・職業訓練）をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 再就職した者について、訓練の受講有無別に就職先の産業別の割合を示している。

付2-(4)-3図 IT分野及び介護・医療・福祉分野訓練受講者の新職産業別割合



資料出所 厚生労働省行政記録情報（雇用保険・職業紹介・職業訓練）をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 各訓練分野の受講者のうち再就職した者について、就職先の産業別の割合を示している。

付注1 求人・求職のミスマッチの推計について
(コラム1-2-③図関係)

求人・求職のミスマッチの程度を測定するに当たり広く用いられている手法としては、労働市場の各区分（職業別や地域別等）において、求人数全体に占める当該区分の求人数割合と、求職者数全体に占める当該区分の求職者数割合の差の絶対値を求め、その合計を2で割って算出したものをミスマッチ指標とする方法がある。しかし、この方法は、川田（2019）が指摘しているように、全ての市場が均一であるという仮定のもとに算出されているものの、マッチングの効率性（マッチングのしやすさ）は、地域や職業等の労働市場によって異なることが想定される。こうした労働市場によるマッチングの効率性の違いを考慮に入れるため、ここでは、川田（2019）、川田（2020）及びそれらを応用した川上（2021）の手法を用いて、ミスマッチ指標及び職種別の求人・求職の超過数の推計を行った。

具体的な推計の手法は以下のとおりである。

労働市場における最適な求人と求職の配分を、マッチング関数の最適化問題から算出する。マッチング関数は、コブ＝ダグラス型の関数型を仮定して、次のような式で表される。

$$h_{it} = \alpha_{it} v_{it}^{\beta} u_{it}^{1-\beta} \cdots (1)$$

h_{it} : t期の市場iにおける就職件数

α_{it} : t期の市場iにおけるマッチングの効率性

v_{it} : t期の市場iにおける求人数

u_{it} : t期の市場iにおける求職者数

この式において、各労働市場における就職件数 h_{it} は、マッチングの効率性 α_{it} により影響を受ける。この式における α_{it} と β を推定するため、マッチング関数を厚生労働省「一般職業紹介状況」の求人数、求職者数、就職件数のデータを用いて推定し、その推定結果からパラメータを得る。

具体的には、(1)式の両辺を求職者数 u_{it} で除し、対数変換を行うことで以下の推定式を得る。

$$\ln p_{it} = \beta \ln \theta_{it} + f_i + f_t + \ln \varepsilon_{it} \cdots (2)$$

p_{it} : t期の市場iにおける就職確率 (= h_{it}/u_{it})

θ_{it} : t期の市場iにおける有効求人倍率 (= v_{it}/u_{it})

f_i, f_t : 市場i及びt期の固定効果

$\ln \varepsilon_{it}$: 誤差項

(2) 式について、「一般職業紹介状況」の都道府県、職業分類（大分類及び中分類）及び雇用形態（一般労働者及びパートタイム労働者）レベルの集計データ（2017年9月～2021年9月）を用いて回帰分析を行うことで、以下のパラメータを得た。

	係数 / t 値
有効求人倍率対数値	0.496 / 290.73
定数項	-2.5411823 / -1407.4
サンプルサイズ	227605
自由度調整済み決定係数	0.271

マッチングの効率性 $\ln a_{it}$ は、 $f_i + f_t + \ln \varepsilon_{it}$ として推定する。

ここで計算された値から、最適配分されたときの各市場における求職者数 u_{it}^* を求め、これを再びマッチング関数に代入することで、t期の市場iにおける最適就職件数 h_{it}^* を求めた。これをすべての市場iで合計して h_t^* を求め、実際の就職件数 h_t との差の割合 $((h_t^* - h_t) / h_t)$ をミスマッチ指標とした。

また、職種別の求人・求職の超過状況の推計に当たっては、各労働市場における最適な配分時の求職者数である u_{it}^* と実際の配分である u_{it} との差を職種ごとに集計することで推計した。

付注2 転職時の前職と新職のタスク距離の分析
(第2-(2)-30図～第2-(2)-33図関係)

JILPT 資料シリーズNo240「職業情報提供サイト（日本版O-NET）のインプットデータ開発に関する研究（2020年度）」において、職種（525職種）ごとに「仕事の内容」41項目（下記参照）のスコア（1～5の範囲）を示している。前職と新職のタスク距離の算出に当たっては、日本版O-NETの職種を「全国就業実態パネル調査」の職種（224職種）に当てはめた上で、以下のとおりユークリッド距離により算出した。

$$D = \sqrt{(P_1 - N_1)^2 + (P_2 - N_2)^2 + \dots + (P_{41} - N_{41})^2}$$

D：前職と新職のタスク距離

P_i, N_i ：前職P、新職Nの活動項目iのスコア（1～5）

(日本版O-NETにおける仕事の内容41項目)

1	情報を取得する	22	機械装置の修理と保守を行う
2	継続的に状況を把握する	23	電子機器の修理と保守を行う
3	情報の整理と検知を行う	24	情報の文書化と記録を行う
4	設備、構造物、材料を検査する	25	情報の意味を他者に説明する
5	数値の算出・推計を行う	26	上司、同僚、部下とコミュニケーションを取る
6	クオリティを判断する	27	組織外の人々とコミュニケーションを取る
7	法律や規定、基準を適用する	28	人間関係を構築し、維持する
8	情報やデータを処理する	29	他者に対する支援とケアを行う
9	情報やデータを分析する	30	他者に対して売り込む、または他者の思考・行動が変容するよう働きかける
10	意思決定と問題解決を行う	31	対立を解消させる、他者と交渉する
11	創造的に考える	32	公共の場で一般の人々のために働いたり、直接応対する
12	仕事に関連する知識を更新し、活用する	33	メンバーの仕事量や活動内容を調整する
13	目標と戦略を策定する	34	チームを構築する
14	スケジュールを作成する	35	他者の訓練と教育を行う
15	仕事を整理、計画する、優先順序を決める	36	部下への指導、指示、動機づけを行う
16	全身を使って身体的な活動を行う	37	他者をコーチし、能力開発を行う
17	手と腕を使って物を取り扱い動かす	38	コンサルティングと他者へのアドバイスを行う
18	機械、および機械製造のプロセスをコントロールする	39	管理業務を遂行する
19	乗り物を運転・操縦する	40	組織の人事管理を行う
20	コンピュータを用いて作業を行う	41	資源、資材、財源の監視と管理を行う
21	装置、部品、機器の図面を作成する、配列や仕様を設定する		

付注3 公共職業訓練の受講による再就職への効果についての傾向スコアマッチング法を用いた分析
(第2-(3)-27図関係)

公共職業訓練の受講による再就職への効果を分析するに当たって用いた傾向スコアマッチング法の詳細は以下のとおりである。

傾向スコアマッチング法により、以下のように訓練を受講したグループ（介入を受けたサンプル）における介入効果の期待値（ATT=Average Treatment Effect on the Treated）を推定する。

$$ATT = E\{E[Y|P(X), Z = 1] - E[Y|P(X), Z = 0]|Z = 1\}$$

傾向スコア（P(X)）の算出に当たっては、以下のとおりロジスティック回帰分析を実施し、マッチングには最近傍法（Nearest Neighbor Matching）を用いた。

$$Z_i = \sigma(\beta X_i + \mu_i)$$

$$\sigma(x) = \frac{1}{(1 + e^{-x})}$$

$$\hat{P}(X_i) = \hat{Z}_i = \sigma(\hat{\beta} X_i)$$

ただし、

Z_i ・・・求職者*i*が介入（訓練受講）を受けたかどうかを表す変数（1,0）

X_i ・・・説明変数となる求職者*i*の属性（表1で説明）

$\hat{\beta}$ ・・・ロジスティック回帰により推定された回帰係数

$\hat{P}(X_i)$ 及び \hat{Z}_i ・・・介入を受ける確率（傾向スコア）

ロジスティック回帰分析に用いた説明変数の定義を付注3表1に示すとともに、ロジスティック回帰分析の結果を付注3表2に示している。

付注3表1 説明変数の一覧

変数	定義
女性	女性の場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
年齢	年齢（訓練受講者は訓練終了時、訓練非受講者は求職受理時）
60歳以上ダミー	年齢が60歳以上の場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
配偶者有無ダミー	配偶者が有る場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
学歴ダミー	最終学歴について、大学・大学院卒、高校卒、高専卒、専門学校卒のそれぞれの区分について、当てはまる場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
前職雇用形態ダミー	前職の雇用形態について、正規雇用又は常用、派遣、パート、有期雇用の各形態について、当てはまる場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数

変数	定義
就職緊要度ダミー	就職緊要度から、就職を急いでいるかどうか、安定所の支援を期待するかどうかのそれぞれに当てはまる場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
事業主都合離職ダミー	前職の雇用保険資格の喪失原因が3（事業主都合離職）の場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
前職在職月数	前職の雇用保険資格取得日から離職日までの期間（月数）
失業期間	前職の離職日から、再就職者は新職の資格取得日まで、未就職者は観察期間の最終日（2021年7月31日）までの日数
前職入職時賃金	前職の入職時の賃金（自然対数値）
正社員希望ダミー	正社員就職を希望している場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
居住都道府県の2020年失業率	居住地の都道府県の2020年平均の完全失業率
居住都道府県の失業率前年差（2019→2020）	居住地の都道府県の2020年平均の完全失業率の前年差（%ポイント）
居住都道府県の2020年有効求人倍率	居住地の都道府県の2020年平均の有効求人倍率
居住都道府県の求人倍率前年差（2019→2020）	居住地の都道府県の2020年平均の有効求人倍率の前年差（ポイント）
前職産業ダミー	前職の産業（大分類）ダミー
前職職業ダミー	前職の職業（大分類）ダミー

付注3表2 ロジスティック回帰分析の結果

	被説明変数
	訓練受講の有無
女性	0.533***
	(0.014) ※ 1
年齢	0.004***
	(0.001)
60歳以上	-1.294***
	(0.024)
配偶者有	-0.276***
	(0.012)
大卒以上	0.699***
	(0.030)
高卒	0.466***
	(0.029)
専門学校卒	0.517***
	(0.032)
短大卒	0.726***
	(0.032)
就職を急ぐ	-0.373***
	(0.012)
安定所支援期待	0.170***
	(0.015)
前職在職月数	0.001***
	(0.0001)
失業期間	-0.002***
	(0.00003)
事業主都合離職	0.025
	(0.015)
前職正規_常用	-0.057*
	(0.027)
前職派遣	0.112***
	(0.034)
前職パート	0.017
	(0.032)
前職有期	0.106***
	(0.029)
正社員希望	0.558***
	(0.014)
前職入職時賃金（対数値）	-0.038*
	(0.016)
都道府県失業率（2020年）	-0.066***
	(0.015)
都道府県失業率前年差	-0.353***
	(0.029)
都道府県求人倍率（2020年）	0.232***
	(0.041)

都道府県求人倍率前年差	0.765*** (0.051)
前職産業サービス(※2)	-0.043 (0.023)
前職産業医療_福祉(※2)	-0.313*** (0.024)
前職産業卸小売(※2)	-0.037 (0.022)
前職産業学術専門技術(※2)	-0.079** (0.029)
前職産業教育(※2)	-0.250*** (0.038)
前職産業金融保険(※2)	0.006 (0.038)
前職産業建設(※2)	-0.223*** (0.038)
前職産業公務(※2)	-0.206*** (0.035)
前職産業鉱業(※2)	-0.478 (0.338)
前職産業宿泊飲食(※2)	-0.190*** (0.032)
前職産業情報通信(※2)	0.016 (0.033)
前職産業生活娯楽(※2)	-0.012 (0.034)
前職産業電熱水(※2)	-0.037 (0.124)
前職産業農林(※2)	-0.163 (0.120)
前職産業不動産(※2)	-0.150*** (0.043)
前職産業複合サービス(※2)	0.026 (0.051)
前職産業不明(※2)	-0.006 (0.139)
前職職業サービス(※3)	0.164*** (0.023)
前職職業運搬清掃(※3)	-0.123* (0.048)
前職職業管理(※3)	0.018 (0.042)
前職職業建設(※3)	-0.187** (0.067)
前職職業事務(※3)	0.236*** (0.021)
前職職業専門技術(※3)	0.055* (0.024)
前職職業農林漁業(※3)	-0.330** (0.104)
前職職業販売(※3)	0.238*** (0.025)
前職職業保安(※3)	0.109 (0.073)
前職職業輸送機械運転(※3)	-0.259*** (0.037)
定数項	-3.238*** (0.205)
サンプルサイズ	1,196,434

有意水準

*p<0.05; **p<0.01; ***p<0.001

(※1) 表中の () は標準誤差を表す。

(※2) 前職産業ダミーは「製造業」を基準にしている。

(※3) 前職職業ダミーは「生産工程従事者」を基準にしている。